

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,652	t-CO ₂
① （温室を除く二酸化炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		2,652

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
------------------	--------------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	2,652	t-CO ₂	2,572	t-CO ₂	3.0

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	原単位当たりの 排出量	0.0446	t-CO ₂ / t	0.04326	t-CO ₂ / t	3.0

（2）目標設定の考え方

省エネ法で定めるところの、第2種エネルギー管理指定工場であり、年1%ずつエネルギー原単位を改善する努力義務が課せられているため、総排出量及び原単位あたりの排出量の3ヶ年での目標をいずれも3%削減とした。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー 圧縮空気設備	エア－漏れの削減 エア－圧力の低圧化 エア－使用量の削減	エア－漏れ修理 高効率コンプレッサーへ更新 コンプレッサ集約
省エネルギー 照明設備	電力使用量の削減	蛍光灯のLED照明化 各フロア－人感センサーの導入
省エネルギー 高効率機器導入	電力使用量の削減	老朽化機器の高効率機器への更新
省エネルギー ボイラー	都市ガス使用量の削減	製造ボイラー、風呂用ボイラーの使用量の削減
省エネルギー 工場全体	残業時間の削減	ノー残業デーの設定
省エネルギー 空調機器	R22冷媒機器の撤廃	R9年までにR22冷媒空調機器の75%を更新する。
一般管理 エネルギー使用量等 の把握および管理	電力監視システムを導入し、電力使用量情報の一元管理 エネルギー使用量の把握・計測・記録 使用実態を見える化	エネルギー使用量を環境推進会議で共有し、力率の把握・改善、各工程における使用エネルギーの削減

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	50 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムの運用 エネルギー起源の二酸化炭素排出量の抑制、エネルギー原単位の改善 廃棄物の削減、従業員の分別によるリサイクル率の向上 環境研修
--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

ノー残業デー実施、時間外事務所消灯
